

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		発達障害児支援の推進				所管	区民部 子育て支援課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成18年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	総合発達支援体制庁内検討会設置要綱					
	事業対象	発達障害児を養育する保護者、直接処遇する職員及び相談に対応する職員、一般区民							
	事業目的	発達障害者支援法で規定された学習障害(LD)・広汎性発達障害(PDD)・注意欠陥多動性障害(AD/HD)などの発達障害児に対する支援策を関係各課と連携し、検討・実施する。							
	事業内容	総合発達支援体制庁内検討会において、下記事業を実施する。 区民への意識啓発の実施 (1) 専門家による講演会の実施 (2) リーフレットや広報を活用した意識啓発の実施							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	区民意識啓発の講演会	回	2	2	2	2		
		講演会参加者数	人	80	59	53	85		
	成果指標								
	決算額	(単位：千円)					2,134	365	254
	事務事業コスト	(単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,600	3,332	2,566	
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			34	49	151	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,100	317	103	
			総経費			5,734	3,698	2,810	
	財源項目	(単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,070	191	127				
一般財源(区負担額)			4,664	3,507	2,683				
前年度から改善した事項	これまでは、広報たいとうへの啓発記事の掲載時期と講演会を同時期にしていたが、広報たいとうへの掲載時期を講演会より早く、発達障害への関心を持ってもらい、その後講演会を開催した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	発達障害児や発達が気になる子どもは増えており、早期発見・早期支援の重要性・必要性は高い。						
	効率性	3	講演会の参加人数は安定的に推移しており、参加者からは参考になったとの声が多く費用に見合った効果はある。						
	手段の適切性	2	参加者(=当事者またはその保護者)が多くなり、質問が個別具体的な相談になっているため、講演内容または事業内容を見直す必要がある。						
	目的達成度	2	前年度に比べ、周知方法の改善等から講演会への参加者数は全体として増えた。平日開催時にくらべ土曜開催の参加者数が半分以下であった。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
区民の認識の変化、関係所管での事業化の進展により、講演会においても専門的な相談が増加している。そのため、区民向け講演会の内容等を検討し見直していく。							改善		